

社会主義中国における私立学校の復興

特質と社会的認識について

八尾坂 修・呂 文 妙
(奈良教育大学教育経営学研究室)

Reconstruction on Private School in China
Focus on Characteristics and Social Role

Osamu YAOSAKA

(Department of Educational Administration in Nara University of Education)

Wenmiao LU

(Graduate Student in Nara University of Education)

要旨：1949年社会主義公有制を経済基盤とする中華人民共和国が成立してまもなく、私立学校が中国で跡を絶った。80年代に入って、改革開放の政策の下、中国教育改革に伴い、私立学校は再び復興し、中国教育の発展を促進するとともに、中国の経済発展にも貢献している。しかも社会主義中国における教育事業の構成部分となり、その重要性は再評価されている。私立学校概念をとらえつつ、その復興に至る背景、私立学校をめぐる今日的な特質と問題点、今後の社会的役割を探った。

キーワード：社会主義socialism、社会力量private-sector vitality、私立学校private school

1. はじめに

世界の民営化風潮の中、教育分野にも民営化の可能性が論議されている。公立学校教育の病弊も長く指摘されている現在、民営化による再生は一策に相違ない。教育は、教育目標に向けて官民とともに惜しまず努力をする必要がある上、教育をいかに重視するかにより教育効果は最も影響を受けることとなる。教育の質を高めるために、多様な試み、改革が世界各国で実施されている。公立学校教育に対し、米、英国は率先して教育の質の向上を目指し、私立学校化手法を取り入れ、教育改革に効果を奏してきた。しかし、このような世界の公立学校教育改革が進んでいく背景の中、私立学校に関しては改めて再考が求められている。この点、日々の変化が激しい社会主義中国においても、教育改革は進んでおり、2.2で後述するように社会力量を活かした私立学校は近年急速に発展している。私立学校の成長は中国の教育改革に如何なる変化をもたらしているのかについて、考察する価値がある。本稿では中国の私立学校概念、復興に至る背景に着目しつつ、公立学校の改革に与えた影響にも視点をあて、中国における今日的な私立学校の特質と役割を解明すること

にする。これまで日本において中国私立学校に関する先行研究¹⁾は殆んど見られなかっただけに研究の意義は認められよう。筆者(呂)は中国全地域の動向を踏まえつつ、特に中国福建省地域の私立学校へのインタビュー調査(2001年9月、2002年10月)を行い、本題における実証的研究を深化させるように努めた。

2. 社会主義中国における私立学校の定義及び類型

中国では、法的な整備が非常に遅れている。教育に対しても例外ではない。学校で取得した学歴に対し、国家による認可制が取られている。一般に、学校教育は、教育活動を終える際その学歴を認可する「学歴教育」とそれ以外の「非学歴教育」の二つに大別されている。しかし、現代における教育活動の主役である学校を如何に認識すべきか、これまで長期にわたって学校に関する政府の法的な規定、解釈が存在しなかったのである。中国において、日本における「学校教育法」のような法律はいまなお制定されていないのが実情である。そこで、私立学校概念は何であるかを明白にするため、まず学校という概念について検討しておきたい。

2.1. 法規上の学校概念

1987年国家教育委員会（日本の文部科学省に相当）は「社会力量弁学に関する若干臨時規定」（以下「若干臨時規定」と称する）を發布した。同規定の適用範囲について、第6条は、社会力量が作った、学歴教育を実施する学校以外の学校は規定に従うべきと定めている。同年「社会力量弁学財務管理臨時規定」、1988年に「社会力量弁学教学管理臨時規定」を相次いで發布した。特に、後者の「社会力量弁学教学管理臨時規定」第2条は、“本規定の適用範囲は、社会力量が設置した、まだ国家学歴認定資格を取得していない、社会に向けて学生募集を行う各級各類学校及びその分校、部局、さらに独立設置した訓練センター、各類訓練班、補習班など教育活動を行う組織など（以下学校と称する）”と定めていた。学校概念において、非学歴教育を行う訓練センター、班、補習班なども学校だととらえている。また、1991年發布した「社会力量弁学印鑑管理臨時規定」第2条は、“各級各類学校、教育訓練機構を学校の範疇とする”とした。

学校についての解釈を法律上初めて提起したのは、1993年「中華人民共和国教師法」（以下「教師法」と称する）である。当法律第40条では、“学校とは就学前教育、普通初等教育、普通中等教育、職業教育、普通高等教育及び特殊教育、成人教育を行う学校を指す”と解釈をしている。職業教育、成人教育を行う学校としては、幅が広く、学校を特定することが難しい。しかし、この規定で示す学校は成人大学、成人専門学校などを含めて、学歴教育学校であると理解できる。そして、1995年教育に関する基本的法律ともいえる「中華人民共和国教育法」（以下「教育法」と称する）が制定された。同教育法第17条では、“国家は就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育の学校教育制度を実施する”と学校教育制度を明記している。国家教育委員会師範教育室が編集した『教育法導読』によると、学校教育制度上の学校を、正規全日制学歴教育を行う学校としているのが特徴である²⁾（図1参照）。図1が示すように、普通教育と職業教育の複線により学校概念はより一層明白化したと察し得る。

上述した法律に基づいて、1997年「社会力量弁学条例」（以下「条例」と称する）が制定された。「条例」第2条によると、“企業、事業体組織、社会团体及びその他の社会組織、国民個人が非国家地方財政教育経費を利用し、社会に向けた学校及びその他の教育機構（以下教育機構と称する）に本条例が適用される”。“学校及びその他の教育機構”を“教育機構と称する”として、前述した各臨時規定のように“学校と称する”ことは避けられている。その側面から、学校と言う概念は既に特定の意味をもつことが理解できるだろう。「条例」にはこの“学校”について特に説明がなかったが、法律上の用語として、先述した学校に関する解

釈が適用できる。学校の意味の特定により、現在学校は学校教育制度上の学校を指すようになったといえよう。



図1 中国の学校系統図

（出典：国家教育委員会師範教育室 編集『教育法導読』北京師範大学出版社、1996年、p.51.）

2.2. 私立学校の定義及びその変容

国家と社会の関係から考えれば、国家は社会の中で最も大きな集団、最大の社会力量である。学校の性質は設置者、経費の由来によって大きく変わっているが、事柄の目的に着眼すれば、本質はより一層明白になる。学校の性質を考えると、設置者主体より運営経費の由来に目を向ければわかりやすい。非国家地方財政教育経費、すなわち社会資金による学校運営を目的にするかどうかは私立学校の判定基準となる。社会主義中国（1949年10月1日に成立した、中国共産党専制、社会主義体制を採った中国を指す）において、1982年12月4日、改正した「憲法」第19条は“各社会力量が法律規定に従って教育事業を行うことを国家は奨励する”と定め、初めて社会力量の概念について言及した。それゆえ、企業、事業体組織、社会团体及びその他社会組織、国民個人、いわゆる社会力量が非国家地方財政教育経費を利用し設置した学校が、社会主義中国の私立学校だと定義できる。

しかし、実際には、この私立学校については、民営学校³⁾とも訳される場合があり、本質的には同じなものであるが、本稿では中国の特色ある私立学校として捉えている。中国では、中国語で“民弁教育、民弁学校、社会力量弁学”などさまざまな名称は使用されており、政府が公的な名称をなお特定していないのが現状である。民主的な法治の社会に移すには、法の施行の際、明確な定義、名称が必要不可欠にもかかわらず、

中国では当分時間がかかりそうであり、課題が残されていよう。

計画性が強い社会主義体制を取っている中国では、たとえ市場経済に移行したとしても、政府の計画的な政策が事物の発展にとって決定的に作用している。無論、私立学校の発展にも同様であるに相違ない。前述した四つの臨時規定はいずれも非学歴教育を行う私立学校に対する規定であった。当時の学歴教育を行う私立学校に対して、このような法的な規定が制定されていないことから見ると、私立学校が復興した初期、当時政府の指導管理の重点が非学歴教育を行う私立学校にあったと推測できるだろう。一方、中国の私立学校の復興は非学歴教育から始まっているとも言える。「若干臨時規定」第5条によると、社会力量は主に短期間の職業技術教育、訓練研修、継続教育、基礎教育、予備校などの教育活動を行うことが望ましいと定めているからである。実用性、短期間訓練を最大特徴とするこの時期の私立学校はその時代の背景を反映している。1966年～1976年までの文化大革命で教育が荒廃し、その教育を受けた10代、20代の若者はすでに社会の中堅労働者になり、発展にふさわしい素質が求められている背景がある。もう一つとして、意識形態が重要と見られる共産党権は意識形成に重要な堡壘、イデオロギー装置として学校教育に対し、他の社会力量からの進出に警戒心を抱いていることが考えられる。

しかし、90年代に入って、学校教育分野で私立学校は奨励されるようになった。1995年『中国教育年鑑』にはようやく私立学校についての統計が掲載された。そして「条例」第5条では、各社会力量が職業教育、成人教育、高等学校、就学前教育（幼稚園）、義務教育段階の教育機構を設置することを奨励するとしている。後述するように私立学校が発展している現状を見つめ、政策上から、政府は学歴教育を行う私立学校の設置を奨め、指導管理の重点をこの類の私立学校に移して、私立学校の発展を促そうとしている。学校の意味を特定したことにより、現在私立学校は主に学校教育上の小中高段階に注目していることがわかる。

2.3. 私立学校の類型⁴⁾

- 上海の私立学校を例に -

それでは、私立学校の創業者、経費に焦点をあて、設置者による分類でモデル事例的な上海における私立学校の特徴を見てみよう：

(1) 国家企業、政府公益機関による私立学校の設置

上海民弁黄河高級中学は上海市紡績工業職員大学（公益機関）が独自で創立した高等学校である。当の大学の講義棟を増築し、完成した部分を教室として利用している。会議室、食堂などは大学と共用している。教育場所と教育設備が確保された後、所轄の行政地域

普陀区教育局に私立学校の設置認可申請をし、その後私立学校の理事会による校長の任命がなされた。校長は教師を雇用期間一年と期限付（更新可能）にして採用し、また生徒を募集するなど学校全体の仕事に関わる権限を付与される。学校内は許可により、共産党支部（何人かの共産党員による党の基本組織）が設置され、学校の運営に参入している。学校は1998年9月1日に創立されたばかりだが、2000年には2学年11クラス合計512名の生徒、49名の教職員が在籍していた。

この他、国家企業、政府公益機関が共同で設置した私立学校も存在する。

(2) 社会団体、政治団体による私立学校の設置

上海民弁僑華中学は華東師範大学帰国華僑連合会によって1993年に創立された私立高校である。校舎は借用、生徒が納付した学費、建設費、寄付金、地方教育局からの経費援助による学校運営である。学校は理事会を設立している。公立学校を定年退職した教師が教員構成の主体になっている。教育の質、学校経営効率が評価され、1999年に大学の合格得点基準に達する生徒が高校卒業生の97.5%を占め、実際に合格した生徒は全体の89.9%を占める状況にある。

(3) 企業による私立学校の設置

上海民弁浦發中学は、1997年に銀行連携を重視する成浦企業グループの投資で創立された。実際に投資した資金は1.2億元である。世界との交流を進め、教育設備は世界でも先進的なレベルに達する。学校は英語、コンピューター教育を強化していることを特色としている。市場意識のもと、教育を“買い”にくる“顧客”である生徒を最大限に尊重する。必修科目と選択科目があり、また同じ科目でも、A,B能力別クラスに分け、生徒は自分のペースに合わせ、選択できるようカリキュラムが用意されている。教師も、効果重視、市場競争の原則に従い、優れた教師が採用され、すでに定年退職した教師の再任用は少ないのが特徴である。

(4) 国民個人による私立学校の設置

上海民弁華光高級中学は上海市普陀区業余大学学長陳濟周をはじめ、11人で120万元を集め、1997年9月に創立された。現在借用した建物を改造し、校舎として利用している。再就職の定年退職した教師は教師全体の86.4%を占めている。学校経費は生徒が納付する学校の建設費、援助費、学費から構成される。

(5) 株式による私立学校の設置

広州私立華聯大学は株式による資金を集める短期大学である。1994年における大学の資産評価によると大学資産は500万元であったが、1998年の再評価の際、約5,000万元になった。株券は3種類あり、法人基金株、創設者株と普通株がそれぞれ全体の30%、25%、45%を占めている。創設者株は創設者及び大学の発展に貢献している個人のために発行されている。普通株は社会に向け発行されている。普通株の株主はその持ち株

に対する支配権利がある。

このほか、外国と共同で学校を設置することもある。

以上見てきたように、中国において、私立学校には設置形態の多元化⁵⁾が伺える。設置経費の由来も多様である。教育の発展には、社会力量を最大限に生かすことが否定できない。企業が学校を経営すること、株式による学校設立は教育資金を集めるのに斬新な道を提示している。これに対し、政府の政策誘導、規制緩和は必要不可欠であろう。

3. 私立学校が復興した歴史的背景

1949年に社会主義中国が成立した後まもなく、社会主義理念の理解に基づき、1952年にごく一部分の国家企業、政府機関が設置した以外、中国で活躍した私立学校は政府に納めて公立に変更され、1957年からその姿は中国から消えた。数十年が経過した現在、前述したように、私立学校は再び中国各地で発展しようとしている。1978年まで皆無に近かった私立学校は、1991年に全国で私立初等、中等学校だけで1,199校に上っている⁶⁾。2000年の統計によると、全国私立小学校は4,341校、私立中学校、高校は3,316校、職業中学校は999校、高等教育機関は約1,325校あり、在学学生は約438.5万名である⁷⁾。その復興の背景にある中国社会の大きな変化に注目してみよう。

3.1. 政治経済的背景

1978年12月、中国共産党の第十一期中央委員会第3回総会が開かれ、経済の飛躍的発展を目指し、政治体系、経済体系の改革開放政策が確立された。当時党の最高指導者鄧小平は1978年の全国科学会議で“現代化の力ぎは科学技術の現代化である”、“科学技術人材の養成の基礎は教育にある”と述べ、科学技術と教育の役割を高く評価した。教育改革は科学技術の発展とともに経済発展戦略の重要課題として認識され、その重要性が強調された。教育改革の一環として、外国の発展経験を学び、私立学校の役割が改めて認識されていた。一方、政府によって幹部の“若年化、知識化”のスローガンが掲げられ、それは幹部の昇進への重要な要素となった。一般的な労働者にとって、この二つの条件が備えれば、幹部への道は開かれ、すなわち社会的地位が向上する可能性、希望が与えられたのである。そして、実際には、知識について政府が学歴に基づいて評価することによって、社会では学歴追求の教育投資風潮が引き起こされた。

一方、改正された「憲法」第11条は私有制経済の存在を認めて、保障している。改革開放政策の施行により、経済は急激に発展し、裕福層が輩出されてきた。1990年、農民の貯金は1,841億元、非農業者の平均収入は1980年より68.1%増えている⁸⁾。特に、1992年の旧

正月に鄧小平は中国の南方を視察し、経済政策加速化を訴える講話を行い、同年10月の第14回党大会では計画経済から社会主義市場経済への移行を宣言した。社会主義思想の拘束から一層解放され、経済は更なる発展を遂げたのである。1999年7月末、全国個人貯金額は59,200億元に達する。社会にある多額な貯金は私立の学校の設立を経済的にも可能にした。一方、政府の教育経費は全体的に不足している。国家財政的教育経費は常にGNPの2%台にとどまり、ほかの発展途上国インド、インドネシアなどよりも少ないのである⁹⁾。

3.2. 社会文化、教育的背景

10年間の文化大革命当時、知識人が無視されたが、改革開放に伴って、知識の重要性は改めて人々に認識され、教育はそこで大変重要視されるようになった。知識を尊重する、人材を尊重する社会風土が形成され、よりよい教育への要求が高まっていったのである。しかし、毎年、数多くの学生は定員制限で進学することができないのである。1998年のデータによると、155万の小学生、794万の中学生、117万の普通高生が進学できなくなっていた¹⁰⁾。高等教育における在学学生は同年齢層の3.4%過ぎないのである。1999年に募集定員数を拡大しても、10%に過ぎない¹¹⁾。より多くの教育を受ける機会が要請されている。一方、経済発展の要請に応じて、人々は職業能力を高める必要がある。その職業能力に対する教育は不可欠になっている。しかも、経済の発展にともない、社会的に転職は激増し、人々の生活も多元化し、多様な教育も求められたのである。現在知識の時代において、知識の更新は早くなり、生涯学習としての継続教育は政府にとって大きな課題となっている。経済改革により、富裕階層の人数はますます増えつつある。彼らは将来への投資効果予測として、子供に最高の教育を受けさせようとし、よりよい教育の選択を求めている。改革開放以来、政府は“教育を発展の根本”と唱えて、教育を重要視し、努力している。にもかかわらず、教育の財政困難などにより、政府だけで国民の学習ニーズを満たすことは実際に難しいのである。

この点で、中国の私立学校の復興時期は世界的社会主義危機と重なっていることに注目する必要がある。そこで、中国共産党は信条主義から脱出し、より一層思想統制からの解放のもと、政権維持のための現実策に目を向けたのである。貧困は社会主義ではない、経済発展のほかに社会主義は生き残る道がない。意識形態をこえ、経済優先で教育は経済発展のため奉仕するが、教育は根本で必要である。そこで、私立学校は復興したのである。

4. 中国私立学校における問題点

4.1. 私立学校における宗教教育の是非

中、日両国とも国家が行う学校教育に宗教教育は存在しないのであるが、日本では、私立学校での宗教教育に対しては寛容の姿勢がとられている。私立学校での宗教教育は日本の法律によって保障されており、しかも、実際に多くの私立学校によって実施されている。中国では、宗教信仰の自由は「憲法」第36条に保障されているが、「教育法」第8条では、国家における教育と宗教の分離を定め、「条例」第5条では、社会力量は宗教学校及びこれに類する学校を設置してはいけないと規定している。従って、中国では、私立学校での宗教教育及びその他の宗教活動は認められておらず、宗教教育、宗教活動を行う私立学校が存在しないのが現状である。近代中国において、外国宗教団体による宗教教育は実質上外国政府の植民地拡張を助長したことがあり¹²⁾、しかも、中国の歴史を顧みれば、宗教団体による既定政権に対する反乱も少なくない。このため、与党共産党は宗教、宗教教育に対して敏感で厳格と言っても過言ではない。しかし、宗教学校は近代中国の教育に多大に貢献していることを看過し得ない。近代中国に“文明の啓蒙”¹³⁾を果たしたことに着目すべきである。“すべての力量を団結すべき”(毛沢東語録)時代にある現在、宗教教育を再考すべき時期にある。

4.2. 経費及び営利性問題

中国の私立学校には、社会からの寄付金は少ない¹⁴⁾。1997年に約124億元の私立学校の資金に対して、寄付金が6.4億元という実状である。寄付金誘導政策、税制制度の欠如が指摘されている。私立学校の設置に関する基本条件は「教育法」の規定に従う。費用については、“定められた基準に達する設置場所、施設及び設備を有する”“必要な資金と安定した経費の供給源を有する”と定められている。設置申請が許可された日あるいは登記した日から私立学校は“法人”資格を持つようになる。こうして、学校設置の最初からすでに問題を抱えている。資金の投入という概念を導入すると、成果が一層問われることになる。私立学校の設立動機については疑われるだろう。私立学校の教育経費を「条例」で“学校外の目的では投資、配分することをしてはいけない、該当学校の教育投資を増加すること及び教育状況の改善に限る”と使用目的、範囲が明確に規定されているが、実際には他用される場合が多く、私立学校の発展に危険性をもたらしているのである。教育改革の中、教育経費の提供源として学校による企業の経営が許可されている。私立学校も同様な権利がある。しかし、有限な教育経費を使用し、運営を始めた企業(成立後、法律で独立した法人資格を持つ)が経営に成功するとは限らない。実際に経済上密接な関係があり、企業経営が失敗した場合、生じた損

失を私立学校が負えるのか、疑問の余地がある。私立学校において、資金の投入と報酬問題の解決は重要な課題といえよう。

ところで、私立学校の経常教育経費は学生側から集めていると考えられる。一般的に、学費以外、学校建設費、学習援助費(強制寄付)、小額あるいは高額は無利子教育貯金などの形式により、教育を受ける学生に資金の提供が求められている。従って、学生の負担増加となり、経済的に困難を抱える学生にとって不利であるなどマイナス面がそこで生じている。多くの私立学校は現在、実質上一部分の人、とりわけ、経済的な富裕者だけに教育を提供している。より多くの人に教育を提供できる私立学校への発展には、教育経費問題の解決は重要なポイントといえる。現在政府は主に税制優遇措置、土地の提供使用について“優先”“公益用土地”政策を取っているが、私立学校に対する直接的な経費の援助は地域の経済状況に影響を受けている¹⁵⁾。私立学校の日常教育費用が削減され、一般に教育経費の使用状況に困窮していることは明白になっている。私立学校は学校自体の収入に基づく教育の再投資が実に困難であり、このことが私立学校の発展に大きく影響することは否定できない。実際に、経費が不十分で廃校に追い込まれる私立学校も多く出ている¹⁶⁾。日本における私学助成を参考にしつつ、中国政府の経費援助が望まれる。

高い学費以外、寄付金の金額を入学合格の基準とする私立学校も珍しくない。高額な教育貯金によって、実質上営利的経営をしている私立学校も出現している。営利と非営利の問題についての議論¹⁷⁾は長く続けられ、新たに制定される「民弁教育促進法」には営利容認という報道もあった。経営というと、利益を生み出すことが最も大事である。今日において経営理念の重視も見られるが、根本的に利益の追求は変わらない。利益がなければ発展しないからである。学校経営も教育理念を重んじるが、経営発展も無視できないのである。教育の目標があり、目的をもった以上、営利という付随行為を伴っても倫理的に問題にならない。逆に教育資源の効率化につながっていくに相違ない。私立学校の公益性を強めるため、営利の問題より、むしろ如何に寄付金を増やすかは、政府の政策誘導、税制の改革に期待されると言ってもよい。

4.3. 貴族学校と民工子弟学校

公立学校教育は国民の平等性を尊重しているが、教育財政による教育資源の配分は限られている。すべての人々に平等を与えようとする制度は、かえって人々の間に結果として不平等をも生み出している。この欠陥を補うのが、私立学校である。教育に対する様々な需要に応じて、私立学校は教育を受ける機会を提供した。多元化社会の各求めに対し、公立学校は対応でき

ないが、私立の方では円滑に解決できるのである。先に“富”を手に入れた人々は子女にその経済力に応じてよりよい教育を求めている。この点、私立学校はこのようなニーズに対し、直ちに機会をとらえ、体制を整えることができる。“貴族学校”はこのような要望から生まれた。立派な建物、最先端教育設備、優秀な教師を備えているうえ、国際化に目を向け、英語教育、コンピューター教育が行われている、前述した浦發中学の豪華さはその頂点にある。一方農村から出稼ぎのために大都市にきた人々は教育に目醒めたが、政策の無力により、彼らは自ら教育を興したのである。民工子弟学校はその形式である。校舎を借り、“教室としての最低条件を満たしていない”教室、譲り受けた中古の机や椅子、無資格教師の存在がその学校の多くの実態¹⁸⁾である。その生徒の親の職業が、収入が低く安定性に乏しい職業に偏っていることも内実の特徴である。

私立学校は教育の水準に差が生じている現実に適応し、社会により多くの教育を受ける機会を与えていることで評価されているが、現状では、上述のように、校舎、設備など両極化しているのである。私立学校は懸念されている社会の急激に進んだ両極化を象徴している。富の配分のアンバランスは世界各国至る所で起きて、新たに不平等を生み出していることが現代社会の大問題になっている。この不平等が教育によって再生産され、社会階層差の激化、社会的な不安定につながっていくことに留意する必要がある。平等であるはずの社会主義における矛盾にも注視すべきである。“先富論”をとった政府は弱者の保障、両極化の解消を重要な喫緊の課題とすべきである。貧困の消滅は社会主義の責任に相違ない。富への基本とされる教育の面からいかに展開し、解決できるのか、現政府はその試練に直面していよう。

4.4. 教師について

学校教育において、教師の役割は周知のとおり重要である。社会的地位が高い日本の教師の状況に対して、中国私立学校の教師は現状の中で真価が問われている。私立学校における教師に内在する問題について以下の側面から検討したい。

(1) 不安定な地位

教師の給与は長い間、中国12の業界中で下から3位までしか上がらなかった¹⁹⁾。現行制度で教員養成は主に師範教育を行う学校が担っている。その学校の卒業者は全員各公立学校に配属される原則があり、中国において教師の人材市場への移動は規制されている。公立学校の教員不足問題とあいまって、実際に公立学校以外、教員資格を持つ者は極めて少ない。私立学校の教員は待遇が当の私立学校によって決められている。実際に私立学校は福利厚生面に関する整備がまだ不充

分であり、中国の戸籍、人事編制など社会制度の制約とも関わって、私立学校教員の採用は問題になっている。私立学校における教員の仕事は決して「良い仕事」と思われていない。私立学校に来て、再び去っていくケースも多いのである。上海における私立学校での教員の異動は毎年20%位である²⁰⁾。

(2) 教員の高齢化

上述したこと以外、多くの私立学校は教育経費が少ないこととあいまって、定年退職した教員を大量に採用している。表1の上海市普陀区の4つ私立学校のデータを見てみると、定年退職した再就職教員が多く、教員の平均年齢が高いことがわかる²¹⁾。私立学校にとって、定年退職した教員の採用は老後の心配がなく、人件費の節約ができるほか、豊富な教育実践経験があり、すぐに仕事に対応できるという実益がある。しかし、それに付随しているのは平均年齢が高いという高齢化問題である。教育観が古く、学生との交流にも欠け、教育への精力に限りがあるなど、様々な欠点が指摘されている²²⁾。それゆえ、私立学校教員の後継者問題も、現在直面している課題なのである。

表1 教員の高齢化

学校名	教師		
	平均年齢	定年退職した再就職教員数	全体教員の数
私立華光高校	58	37	43
私立黄河高校	58	42	49
私立僑華中学	60	56	64
私立進華中学	44	68	80

(出典：劉培鴻編著『開拓民弁教育的空間』華東師範大学出版社、2000年、pp.40～41.に基づき作成)

以上述べたように、学校教員集団の不安定性は、私立学校の発展に対して不利な影響があると指摘できよう。

5. 私立学校の役割について社会的な認識

北京での調査によると、“現在中国での私立学校に関心をもつ”と回答した人は全体の72.3%、“現在中国で私立学校を発展させるべきだと思う”と回答した人は全体の69.7%である²³⁾。このように私立学校の役割は肯定的に評価されている。私立学校は国民の素質を高め、社会問題の解決、国家の将来の発展にも貢献している。私立学校が社会主義教育事業の重要な構成部分であることは、ますます人々に認識されているのである。

5.1. 教育の発展を促進

中国政府は教育を最も重要な戦略と位置付け、その重要性を強調し、発展させようとしている。

その発展のために、中国政府は教育経費を“三つの増加”にし、国家財政教育経費を2000年までGNP割合の4%までにすると目標にしてきた。ただし、現状では、1996年国家財政教育経費はGNP全体割合の2.44%を占めるにすぎない。増加した1998年国家財政教育経費は2,032.45億元であり、前年度より9.12%増大したが、実際にGNPの割合から見ると前年度の2.49%から2.55%までの伸び率にとどまっただけである²⁴⁾。財政困難は教育の発展に不利な影響を与えている。私立学校は社会力量により、資金を集め、教育に投入し、教育を発展させようとしている。1997年、私立学校では約130億元を教育事業に投入し、政府の教育経費負担を軽減している。私立学校にいる在学学生人数は約1,066万人、私立高等教育機関にいる学生数は同公立の半分近くである²⁵⁾。国民の資質レベルを高めるには、私立学校が多大な役割を果たし、教育の発展を促進し、貢献したのである。

5.2. 内需の拡大

私立学校の設立により、学校で教育を受ける人が増えるにつれて就職者が減る一方、1997年のデータによると私立学校に約52万人の教職員が在籍しているという現実のなかで、私立学校における就職の選択肢が増えている。現在改革中ではあるが、失業率をも軽減し、社会の安定につながっている。内需の不振という経済背景の下、前述した国民の巨額の貯金をいかに動かすかは政府にとって重大な課題である。古くから教育熱心な中国人は、貯金の目的に関する調査によると73.2%の人が教育を第一位、第二位にしている。ある家庭消費に関する調査でも68.8%の人が教育支出を第一位、第二位にしている²⁶⁾。教育市場に潜在する教育消費力は大きい。私立学校の出現は教育消費の場所を一層提供し、消費を促進した。私立学校の設立において、教育資金の投入も必要である。その投入、消費にともない、補充という需要が生み出され、内需を拡大し、経済的な発展を促進し、貢献しているのである。

5.3. 教育体制の改革 - 公立学校の私立学校化

私立学校は個性を伸ばす資質教育への模索をしつつ、市場原理の下、学校の特色、教育の質を学校発展の根本と意識したのである。芸術、音楽、外国語、コンピューター、陶芸などの教育は私立学校の特色とされている。特色のある私立学校は価値観を多様化させ、多元化社会における人々の学校に対する認識を一新させ、人々の学校に対する要求を満たしている。私立学校の発展は社会の要請に応じた以外、その教育体制が果たした役割も無視できないといえる。教育市場での競争の中、私立学校の発展は公立学校に危機の意識をもたらした。私立学校との競争に直面し、公立学校は自らの硬直化した体制に着目し始め、そこで改革が迫

られたのである。現在公立学校は私立学校の経営方式を取り入れ、体制変換による学校のリストラチャリングなど、多様な形式で体制改革を行っている。以下公立学校の改革を見てみよう。

中国では、故鄧小平の名言“白い猫か、黒い猫かに関係なく、鼠を捕まえる猫は良い猫だ”と言うように、手段、形式にこだわらず、結果、目的重視という考え方が政府の方針にもしばしば見られる。教育体制改革の中では、主に中国東部で経済が相対的に発展している地域において、評価が良くない公立学校の学校再生を中心に、1993年から公立学校の所有権と経営管理権との分離が行われている。公立学校の所有権は国家に属するが、経営管理は私立学校と同じように取り扱われている。1998年末までに、既に12省、市で、1,000校近くの公立学校がこのような教育体制改革を実施している。改革後の学校は所管行政機関の許可により、《私立学校経営許可書》が発行され、私立学校として認められるのである。

このように、公立学校から私立学校への転換によって、様々な形式で公立学校の体制改革が遂行されている。公立学校資産を所有権不変の前提とし、学校を法人化し運営する、公立学校の経営権を特定の経営者に委任する、二つの公立学校を改めて組み合わせ、調整し、新たな公立、私立学校に変換する、一つの公立学校を撤去し、その場所で新たな私立学校を設置するなど、多様な方法で改革の道は模索されている。それでは、上海市普陀区私立蘭田中学校を事例に、設置過程、学校運営、教育効果の視点から詳細に検討してみよう²⁷⁾。

(1) 設置過程

元勤建中学校の評価が良くないため、1992年区教育局は当の学校を撤去することにした。1学年の教師、生徒を北海中学校に、もう一学年を洵陽中学校に転入させ、退職した教師も両校に配分し、6名の職員を残し、校舎、校地を保留した。区教育局はその上で、経費100萬元を投入し、教室、グラウンドを整備し、1年間をかけ、蘭田中学校を創立した。同時に、4つの政策として、外国語教育における特色の創出、華東師範大学外国語学部との連携、行政区範囲での学生募集、校長の募集を行ったのである。1993年に就任した校長は教職員を募集し、教務、総務各1名、その下に学年長、教学研究組組長各1名を配置し、6クラス300名余りの学生を募集した。教育経費充実費として、学生から一人1,000元を預かり、卒業時返却することにした。

1994年11月に《蘭田中学校体制転換計画》草案を作成し、慎重な検討のもと、学校は1995年5月に区教育局に体制転換の申請を出した。6月に教育局から許可があり、7月に体制転換後初の生徒募集が始まった。予定募集定員数228名に対し、応募者は多く、3日間で1,000名を超えた。区教育局の許可により、7クラ

又405名の生徒が合格した。9月に私立蘭田中学校の運営を始めた。旧学校の生徒は元の公立学校政策のもとで取り扱われ、新入生の費用徴収は私立学校の規則によって実施された。1995年12月に学校年度検査が通り、《私立学校経営許可書》を取得したのである。

(2) 学校運営

この中学校は元の学校管理体系を改革し、校長責任制を取り、校長の下、学生部、教学部、服務部を設置した。生徒一人当たり学校教育費94元（上海市）は政府から学校への経費援助として支給されている。そのほか、学費及び学校が設立した企業の収入によって学校の費用が提供されている。学校はこれらの収入の10%を教育設備の増加及び教育条件の改善に投入すると決めている。政府は教職員の給料、手当を3年間減らしつつ、4年目から負担しなくなる。親からの援助費は区教育局によって管理されている。学校はそれを使いたいとする場合、予算に基づいた申請が必要である。専任教職員ポストは区教育局人事課に登録してから、学校がその任用を決める。非常勤教師については、学校は自主的に決められる。任用する場合、《招聘契約書》が作られ、契約者双方が署名することになっている。学校は教師の研修を奨励し、しかも能力給による教職員賃金配分体制を整え、透明化を図った。学校の国有資産について、作成された《協議書》に基づき、学校はこれを使用するとともに、管理、修繕をしなければならない。

(3) 教育効果および社会認識

生徒は上海市普陀区の英語大会で何度か表彰され、教師は市英語優秀授業一等賞を獲得し、上海テレビは『HELLO、蘭田』をテーマに学校の英語教育を報道した。個性重視の教育も注目されているほか、上海市の“国際科学と平和”金の鍵大会に、団体優勝、個人一等賞3名、二等賞3名、三等賞3名、優秀な成績を収めた。『文匯報』、『解放日報』新聞なども学校のことを評価し、報道している。

表2 蘭田中学校に関する親の認識

	良い及びやや良い	普通
学生の進捗	59.4%	39%
信頼関係	78.2%	19.8%
教師の積極性	96%	3%
教育の質	95%	5%

(出典：劉培鴻編著『開拓民弁教育的空間』華東師範大学出版社、2000年、p.70.)

表2に示されるように、区科学研究室の教育調査によると蘭田中学校は肯定的に評価されている。学校は“区の教育系文明機関”“区の金の鍵科技特色学校”など数多くの荣誉称号を得るに至っている。

(4) 私立学校化の是非

義務教育段階の公立学校は学費免除の原則があるが、体制転換からの私立学校は学費を相対的に高く徴収している。一部の経済的に困難を抱える学生は教育上の不利益を被っている。実際に学校の教育費用を社会に負わせ、政府が自らの教育に対する義務や責任を放棄しているという批判はできるだろう。有限な教育財政経費の使用を効率的にするという評価もある²⁸⁾。一方、公立学校からの転換により、この種の私立学校は旧体制の影響がまだ強く、とくに政府による管理の色彩は強いと言える²⁹⁾。体制に不透明性も残されている。これらは将来の発展に非常に不利だと考えられる。しかし、旧体制に対する大胆な改革は評価すべきであろう。教育資金を社会から集めることに成功し、転換後の私立学校による高い質の教育に注目すれば、この改革は一定の成功を収めていると認められよう。

6. おわりに

世界的な経済不景気に覆われ、政府の財政難は今日的な特徴であり、万国共通の難題である。とりわけ中国の場合は、世界最大の人口大国として、最大の教育人口を抱えている。教育経費の不足問題の解決は当面緊急の課題である。私立学校の設立を通し、政府は教育を改革し、経費を社会各方面より多様かつ柔軟に吸収し、教育の発展に一定の成功を収めたといえる。しかし、今日の社会主義中国の私立学校はさまざまな課題を抱えている。社会の問題は私立学校と関わり、強く影響を及ぼしている。社会保障システム、社会の両極化など、社会問題を解決しない限り私立学校の問題は残るだろう。現状では、受験競争の圧力もあって、一部分の私立学校は成功しているが、大部分の私立学校はなお困難な状況にある。私立学校の発展に政府の政策誘導、制度改革が期待されている。そして、何よりも有力な政策実行が望まれるのである³⁰⁾。

とりわけ中国の都市と農村の経済、制度面の格差は激しく、社会的に問題になっている。農村の貧困が改善されない限り、中国の改革は成功したといえないだろう。人類最大の敵である貧困に勝つには、教育は不可欠で、その役割は明白である。多くの教育人口を抱えている農村では、私立学校の活躍が期待されている。私立学校、政府にとって、そして筆者の研究にとってもそれは重要な課題である。教育の国際化が進んでいる今日、外国の教育機関が中国と共同で私立学校を積極的に設置することを、筆者は提唱したい。また現在水面下で活発に行われている宗教活動が今後、特区設置、認可審査制度などによって、各宗派による宗教教育がどう可能性を有し、展開していくかを研究していきたいと考えている。

引用文献

- 1) 先行研究として、大塚豊「中国：学校設置形態の多元化と公立学校」『比較教育学研究28』、東信堂、2002年、pp.41～52がある。
- 2) 国家教育委員会師範教育室編集『教育法導読』北京師範大学出版社、1996年、p.51.
- 3) 方如偉「市場経済に移行する中国の民办学校 社会力量办学を中心に」『九州教育学会研究紀要』第23巻、1996年、pp.261～265.
- 4) 劉培鴻編著『開拓民弁教育的空間』華東師範大学出版社、2000年、pp.104～135.
- 5) 大塚豊、前掲書、p.1.
- 6) 陳桂生『中国民弁教育問題』教育科学出版社、2001年、p.15.
- 7) 『中国教育年鑑』中国研究所、2001年、p.101.
- 8) 張志義主編『私立、民弁学校の理論与实践』中国工人出版社、1994年、p.229.
- 9) 同上、p.245.
- 10) 艾豊編著『托起東方的太陽 教育産業在中国的理論与实践』中国经济出版社、2000年、p.80.
- 11) 陳至立「在教育部2000年年度工作會議上的講話」『人民教育』、2000年3月号、p.8.
- 12) 王炳照編著『中国古代私学与近代私立学校研究』山東教育出版社、1997年、p.532.
- 13) 胡衛主編『民弁教育的發展与規範』教育科学出版社、2000年、p.460.
- 14) 鄒金榮『中国民弁教育立法研究』人民教育出版社、2001年、p.27.
- 15) ただし、例外的に、上海市のように、学生一人当たりの教育費用が与えられる場合もある。
- 16) 『光明日報』、2001年7月9日号に基づく。
- 17) 胡衛、前掲書、pp.80～88.
- 18) 山口真美『「民工子弟学校」上海における「民工」子女教育問題』『中国研究月報』、2000年9月号、p.8.
- 19) 鄒宝文、八尾坂修「《中国教師法》の成立と動向をめぐる諸問題」『奈良教育大学教育研究所紀要』第32号、1996年、p.102.
- 20) 胡東芳、蔣純焦『「民弁」咋弁 中国民弁教育憂思録』福建教育出版社、2001年、p.127.
- 21) 劉培鴻、前掲書、p.46.
- 22) 胡衛、前掲書、pp.291～293.
- 23) 張志義、前掲書、p.161.
- 24) 陳至立、前掲書、p.9.
- 25) 胡東芳、蔣純焦 前掲書、pp.35～36.
- 26) 艾豊、前掲書、p.178.
- 27) 劉培鴻、前掲書、pp.64～71.
- 28) 胡衛、丁笑炯主編『聚焦民弁教育立法』教育科学出版社、2001年、p.213.

- 29) 丁鋼主編『中国教育：研究与評論』第1輯、教育科学出版社、2001年、p.124.p.127.
- 30) 2001年9月7日に私立樹徳学校長邱安健へのインタビューに依拠している。

他の参考文献

1. 魏曼華「關於我国私立学校經費来源的討論」『教育評論』、1998年第5期。
2. 錢淑媛「私立学校 綜論」『教育評論』、1994年第2期。
3. 呂曉虹「我国私立中小學的影響力及其發展」『教育評論』、1994年第4期。
4. 何齊宗 張意忠「对当前我国民弁私立教育問題的几点思考」『教育理論与实践』、1994年。
5. 陳言「浅談民弁学校教師管理的市場化特点」『教育与管理』、2000年第4期。
6. 樓益東「民弁学校管理模式新設想」『教育与管理』、2000年第4期。
7. 歷以寧「關於教育産品的性質和对教育的經營」『教育發展研究』、1999年。
8. 吳華「讓市場機制在教育資源配置中發揮起基礎性作用」『教育發展研究』、1999年。
9. 史秋衡「經濟發展与民弁高教産業化的關係」『黄河科技大学学報』、1999年。
10. 謝作栩「論高等教育大衆化的兩大走勢：国営化与民営化」『黄河科技大学学報』、1999年。
11. 顧明遠「21世紀民弁教育面臨的問題及發展趨勢」『中小学管理』、2000年3月号。
12. 本間政雄 高橋誠編著『諸外国の教育改革』ぎょうせい、2000年。
13. 顧美玲『中国民弁教育探索』四川教育出版社、1999年。
14. 曹勝利『民弁学校教師隊伍建設研究』瀋陽出版社、2000年。
15. 全国人大教科文衛委員会教育室・香港大学中国教育研究中心編写『民弁教育研究与立法探索』広東高等教育出版社、2001年。
16. 宇野重昭編集『静かな社会変動』岩波講座現代中国第 巻岩波書店、1989年。
17. 梁濟宏主編『社会力量办学的理論与实践』鷺江出版社、1989年。

* 本稿は、日本教育経営学会第70回関西地区研究例会(2002,4,27)における呂文妙「社会主義中国における私立学校の復興に関する考察」についての発表に基づいている。